（様式第１－１号）

令和５年　月　日

質　問　登　録　書　兼　資　料　貸　出　申　請　書

府中市長　高野　律雄　様

　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係る公募型プロポーザルについて、質問登録及び関係資料の貸し出しを申請します。

【担当者】

所　　属

氏　　名

電　　話

Ｆ Ａ Ｘ

メールアドレス

（様式第１－２号）

令和５年　月　日

現　地　見　学　会　参　加　申　込　書

本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係るプロポーザルに係る現地見学会に、次のとおり参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 見学会参加者 | 所　属 | 氏　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

■希望する時間帯

|  |  |
| --- | --- |
| 令和５年６月１１日(日) | 該当するものに○①午前１０時３０分から正午まで ［第１希望 ／ 第２希望 ／ 第３希望］②午後1時から午後２時３０分まで［第１希望 ／ 第２希望 ／ 第３希望］③午後３時から午後４時３０分まで［第１希望 ／ 第２希望 ／ 第３希望］④ いずれでも可能 |

■本件に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

【担当窓口】　府中市総務管理部財産活用課　（担当）三原、石井

〒183-8703　府中市宮西町2丁目24番地

TEL　042-335-4155

FAX　042-335-5396

E-mail　zaisan02@city.fuchu.tokyo.jp

※現地見学会に参加希望の場合は、本書に必要事項を記入のうえ、質問登録書兼資料貸出申請書と併せて令和５年５月３０日(火)から令和５年６月７日(水)までに上記【担当窓口】に提出してください。

（様式第２－１号）

令和５年　月　日

参　加　申　込　書

府中市長　高野　律雄　様

応募企業／代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係るプロポーザルについて、下記の関係書類を添えて参加を申し込みます。

　なお、参加資格要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

提出書類

１　参加申込書（様式第２－１号）

２　応募企業又は代表企業調書（様式第２－２号）

３　応募企業又は代表企業の業務実績調書（様式第２－３号）

４　応募企業又は代表企業の会社概要（様式第２－４号）

５　応募企業又は代表企業資格審査の附属資料提出確認書（様式第２－５号）

６　応募企業又は代表企業資格審査の附属資料（任意様式）

（会社案内、登記簿謄本、決算書類、納税証明書、法人住民税、消費税及び地方消費税に関する納税証明書、応募企業又は代表企業の個別参加資格要件に係る実績を証明する資料）

【担当者】

所　　属

氏　　名

電　　話

Ｆ Ａ Ｘ

メールアドレス

（様式第２－２号）

令和５年　月　日

応募企業又は代表企業調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |
| 応募企業又は代表企業の別 | 応募企業　／　代表企業※いずれかを○で囲んでください。 |
| 代表企業の担当業務等 | 担当業務等 | 建設業務　／　本町保育所跡地の活用※あてはまるものを○で囲んでください。 |
| 上記以外に代表企業が担当する業務等 | ・道路設計業務・建築設計業務・工事監理業務・その他（ 　　　　　　）※あてはまるものを○で囲んでください。 |

※　単独の企業等による応募の場合は、「応募企業」のみの記入となります。応募企業として参加しようとする場合、すべての個別参加資格要件に係る業務実績調書を記載のうえ、業務実績を証する資料を提出してください。

※　「代表企業」として応募する場合は、担当業務等についてあてはまるものすべてに○を付けてください。

※　○を付けた担当業務に係る業務実績調書を提出してください。（解体・撤去に係る実績を除く）

 (様式第２－３号)

応募企業又は代表企業の業務実績調書

開発道路詳細設計の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発道路の詳細設計業務実績の内容 | 開発道路の詳細設計業務等名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 路線名 |  |
| 延長 | 　　　　　　　　　　ｍ |
| 物件の所在地 | ※都道府県・市町村名 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体※いずれかを○で囲んでください。 |
| 業務期間 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 業務の概要・特徴 |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に開発道路等の詳細設計を完了した業務等の実績を記載してください。

※　上記実績がわかる契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

開発道路詳細設計のその他同種・類似業務等実績

（その他同種・類似業務実績は、定性的審査の対象資料であり、参加資格要件の対象資料ではありません。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 開発道路の詳細設計業務等名称 | 業務の発注者名 | 路線名 | 物件の所在地 | 開発形態等(単独又は共同事業) | 業務期間 | 業務の概要・特徴 |
| 例 | ○○○開発に係る道路設計業務 | ○○市 | 市道〇号線 | ○○市 | 単独 | ○○年○○月～○○年○○月 |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に開発道路等の詳細設計を完了した業務等実績を最大５つまで記載してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において実績を有する場合は優先して記載してください。

※　上記実績がわかる契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

建築設計の業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

※　建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類を添付してください。

＜社会福祉施設又は子育て支援施設の設計実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 建築設計業務名称 |  |
| 社会福祉施設又は子育て支援施設の内容 |  |
| 基本設計・実施設計 | 基本設計　／　実施設計※あてはまるものを○で囲んでください。 |
| 業務の発注者名 |  |
| 物件の所在地 | ※都道府県・市町村名 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体※いずれかを○で囲んでください。 |
| 業務期間 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 敷地面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 | 　　　　　造　　　地上　　階 |
| 単体施設・複合施設の別 | 単体施設　／　複合施設※いずれかを○で囲んでください。 |
| 延べ面積 | 施設全体の延べ面積 | 　計：　　　　㎡１階：　　　　㎡２階：　　　　㎡３階：　　　　㎡ |
| うち社会福祉施設又は子育て支援施設の用途・面積 | 　計：　　　　㎡（例）保育所：　　　　㎡　　　　　　：　　　　㎡　　　　　　：　　　　㎡ |
| 業務の概要・特徴 |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に社会福祉施設又は子育て支援施設の設計を元請けとして業務を完了した実績（設計・施工一括発注の事業も含む。）を記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

＜都市計画法第３１条に定める設計図書作成の実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 建物の主な用途 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 物件の所在地 | ※都道府県・市町村名 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体※いずれかを○で囲んでください。 |
| 業務期間 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 開発区域面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 敷地面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 | 　　　　　造　　　地上　　階 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 業務の概要・特徴 |  |

※　都市計画法（昭和 ４３ 年法律第 １００ 号）第３０条の規定による申請書のうち、同法第３１条に定める設計図書の作成の実績を記載してください。（施設の用途や業務完了時期は問いません。作成した図書により、同法第２９条の許可を受けたものに限ります。）

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

建築設計のその他同種・類似業務実績

（その他同種・類似業務実績は、定性的審査の対象資料であり、参加資格要件の対象資料ではありません。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 建築設計業務名称 | 社会福祉施設又は子育て支援施設の内容 | 基本設計実施設計 | 業務の発注者名 | 物件の所在地 | 開発形態等(単独又は共同事業) | 業務期間 | 敷地面積 | 構造・階数延べ面積 | 単体施設・複合施設の別 | 都市計画法第３１条設計図書作成の有無 | 業務の概要・特徴 |
| 例 | ○○○設計業務 | 保育所 | 基本設計実施設計 | ○○市 | ○○市 | 単独 | ○○年○○月～○○年○○月 | ○○○㎡ | ○○造地上○階○○○㎡ | 単体施設 | 有 |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に社会福祉施設又は子育て支援施設の設計を元請けとして業務を完了した実績（設計・施工一括発注の事業も含む。）を最大５つまで記載してください。

※　都市計画法（昭和 ４３ 年法律第 １００ 号）第３０条の規定による申請書のうち、同法第３１条に定める設計図書の作成を行っているものは優先して記載してください。（作成した図書により、同法第２９条の許可を受けたものに限ります。）

※　本市又は東京都、都内市区町村において実績を有する場合は、同法第３１条に定める設計図書の作成を行っているものの次に優先して記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

工事監理の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事監理実績の内容 | 工事名称 |  |
| 公益施設の主な用途 |  |
| 工事の発注者名 |  |
| 工事の受注者名 |  |
| 工事監理業務の発注者名 |  |
| 物件の所在地 | ※都道府県・市町村名 |
| 工期 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 構造・階数 | 　　　　　造　　　地上　　階 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　㎡ |
| 業務の概要・特徴 |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）にしゅん工した施設のうち、本件の要求水準において本市が求める提案内容と同規模以上の延床面積の公益施設に係る新築工事に伴う工事監理を履行した業務実績を記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

工事監理のその他同種・類似業務実績

（その他同種・類似業務実績は、定性的審査の対象資料であり、参加資格要件の対象資料ではありません。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 工事名称 | 公益施設の主な用途 | 工事の発注者名 | 工事の受注者名 | 工事監理業務の発注者名 | 物件の所在地 | 工期 | 構造・階数延べ面積 | 業務の概要・特徴 |
| 例 | ○○○建設工事 | 保育所 | ○○市 | 〇〇建設工業 | ○○市 | ○○市 | ○○年○○月～○○年○○月 | ○○造地上○階○○○㎡ |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）にしゅん工した施設のうち、本件の要求水準において本市が求める提案内容と同規模以上の延床面積の公益施設 に係る新築工事に伴う工事監理を履行した業務実績を最大５つまで記載してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において実績を有する場合は優先して記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

建設工事の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建　設　工　事　名　称　等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 物件の所在地 | ※都道府県・市町村名 |
| 契約金額 |  （千円単位） |
| 工期 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体※いずれかを○で囲んでください。 |
| 工　事　概　要 | 公益施設の主な用途 |  |
| 構造・階数 | 　　　　　造　　　地上　　階 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　㎡ |
| 工事の概要・特徴 |  |

※　建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を有するものであることを証明する書類を添付してください。

※　経営事項審査結果通知書に記載されている建築一式工事の総合評点が800点以上であることを証明する書類を添付してください。

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に工事が完成し、引渡しが完了した物件のうち、本件の要求水準において本市が求める提案内容と同規模以上の延床面積の公益施設に係る新築工事を履行した実績を記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

建設工事のその他同種・類似実績

（その他同種・類似実績は、定性的審査の対象資料であり、参加資格要件の対象資料ではありません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 建設工事名称等 | 工事概要 | 業務の概要・特徴 |
| 工事名称 | 発注者名 | 物件の所在地 | 契約金額 | 工期 | 開発形態等(単独又は共同事業) | 公益施設の主な用途 | 構造・階数延べ面積 |
| 例 | ○○○建設工事 | ○○市 | ○○市 | 〇〇千円 | ○○年○○月～○○年○○月 | 単独 | 保育所 | ○○造地上○階○○○㎡ |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に工事が完成し、引渡しが完了した物件のうち、本件の要求水準において本市が求める提案内容と同規模以上の延床面積の公益施設に係る新築工事を履行した実績を最大５つまで記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において実績を有する場合は優先して記載してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において優秀工事表彰等を受けている場合は「事業の概要・特徴」欄に記載してください。

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

戸建て住宅地開発の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 戸建て住宅地開発事業名称等 | 事業名称 |  |
| 物件の所在地 |  |
| 工事期間 | 西暦　　年　　月～西暦　　年　　月 |
| 開発形態等 | 単体　／　共同企業体※いずれかを○で囲んでください。 |
| 事業概要 | 開発区域面積 | 　　　　　㎡ |
| 区画数 | 　　　　　区画 |
| 事業の概要・特徴 |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に、本町保育所跡地において整備しようとする戸建て住宅地について、提案内容と同種・類似の不動産開発事業の実績を証明する書類を添付してください。（共同事業によるものである場合は、代表者としての開発実績に限る。）

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　共同事業(複数の民間企業による開発事業)による実績を記入する場合、代表者として共同事業を行ったことを証明する資料を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

戸建て住宅地開発の同種・類似実績

（その他同種・類似実績は、定性的審査の対象資料であり、参加資格要件の対象資料ではありません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 戸建て住宅地開発事業名称等 | 事業概要 | 事業の概要・特徴 |
| 事業名称 | 物件の所在地 | 開発形態等(単独又は共同事業) | 開発区域面積 | 区画数 |
| 例 | ○○○事業 | ○○市 | 単独 | ○○㎡ | ○○区画 |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |

※　資格基準日から過去１０年以内（平成２５年以降）に、本町保育所跡地において整備しようとする戸建て住宅地について、提案内容と同種・類似の不動産開発事業の実績を最大５つまで記載してください。（共同事業によるものである場合は、代表者としての開発実績に限る。）

※　上記実績がわかるパンフレット、契約書等(コピー可)を添付してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において実績を有する場合は優先して記載してください。

※　本市又は東京都、都内市区町村において優秀工事表彰等を受けている場合は「事業の概要・特徴」欄に記載してください。

※　共同事業(複数の民間企業による開発事業)による実績を記入する場合、代表者として共同事業を行ったことを証明する資料を添付してください。

※　提出時には（※）を削除してください。

（様式第２－４号）

令和５年　月　日

応募企業又は代表企業の会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表電話番号 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |

※　Ａ４版で作成してください。

（様式第２－５号）

応募企業又は代表企業資格審査の附属資料提出確認書

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 参加者確認 | 市確認 |
| ① | 会社案内（パンフレット、定款など） |  |  |
| ② | 登記簿謄本（履歴事項全部証明書、交付から３か月以内のもの） |  |  |
| ③ | 決算書類（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び個別注記表（直近３期分））・連結決算を行っている場合は、直近３期分の上記決算書類・非上場企業の場合で、キャッシュフロー計算書を作成していない場合は、キャッシュフロー計算書の提出は不要 |  |  |
| ④ | 納税証明書（直近３期分） ・法人税、法人事業税（地方法人特別税を含む）、法人住民税（都道府県・市区町村双方）、消費税及び地方消費税に関する納税証明書 |  |  |
| ⑤ | 応募企業又は代表企業の個別参加資格要件に係る業務実績を証明する資料 |  |  |

※ 該当しない項目がある場合は、「参加者確認」欄に「－」をつけて提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「参加者確認」欄に「✓」をつけてください。

（様式第２－６号）

令和５年　月　日

府中市長　高野　律雄　様

応募企業／代表企業　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

参　加　辞　退　届

事業名

　　　　本町保育所移転・新設・跡地活用事業

上記の事業に係る公募型プロポーザルについて、参加申込書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

【担当者】

所　　属

氏　　名

電　　話

Ｆ Ａ Ｘ

メールアドレス